

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,970,791	固定負債	8,016,731
有形固定資産	18,587,686	地方債等	6,196,930
事業用資産	8,403,389	長期未払金	55
土地	904,964	退職手当引当金	163,034
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	15,118,166	その他	1,656,713
建物減価償却累計額	△ 8,287,139	流動負債	△ 44,873
工作物	475,326	1年内償還予定地方債等	79,512
工作物減価償却累計額	△ 457,478	未払金	133,244
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,684
航空機	-	預り金	△ 329,408
航空機減価償却累計額	-	その他	1,096
その他	-	負債合計	7,971,858
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	△ 1,903	固定資産等形成分	18,842,198
インフラ資産	9,056,886	余剰分（不足分）	△ 3,756,549
土地	108,253	他団体出資等分	-
建物	369,483		
建物減価償却累計額	△ 18,159		
工作物	31,969,167		
工作物減価償却累計額	△ 24,602,427		
その他	13,178		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,217,392		
物品	2,576,542		
物品減価償却累計額	△ 1,449,131		
無形固定資産	908		
ソフトウェア	908		
その他	0		
投資その他の資産	3,382,197		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	△ 5,890		
長期貸付金	56,000		
基金	3,332,107		
減債基金	265,328		
その他	3,066,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
流動資産	1,086,717		
現金預金	703,759		
未収金	△ 371,016		
短期貸付金	-		
基金	716,483		
財政調整基金	716,478		
減債基金	5		
棚卸資産	-		
その他	37,632		
徴収不能引当金	△ 141		
繰延資産	-		
資産合計	23,057,508	純資産合計	15,085,649
		負債及び純資産合計	23,057,508

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,157,307
業務費用	4,212,321
人件費	949,062
職員給与費	822,597
賞与等引当金繰入額	19,444
退職手当引当金繰入額	3
その他	107,017
物件費等	3,159,684
物件費	1,504,099
維持補修費	756,440
減価償却費	875,180
その他	23,965
その他の業務費用	103,576
支払利息	28,393
徴収不能引当金繰入額	141
その他	75,042
移転費用	1,944,986
補助金等	1,413,043
社会保障給付	239,693
他会計への繰出金	291,215
その他	1,034
経常収益	293,497
使用料及び手数料	94,667
その他	198,830
純経常行政コスト	5,863,810
臨時損失	1,779
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,779
臨時利益	8,328
資産売却益	12
その他	8,316
純行政コスト	5,857,260

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,529,986	19,234,193	△ 4,704,207	0
純行政コスト (△)	△ 5,857,260		△ 5,857,260	0
財源	5,340,732		5,340,732	0
税収等	3,933,273		3,933,273	0
国県等補助金	1,407,459		1,407,459	0
本年度差額	△ 516,528		△ 516,528	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 391,995	391,995	
有形固定資産等の増加		762,722	△ 762,722	
有形固定資産等の減少		△ 717,705	717,705	
貸付金・基金等の増加		158,911	△ 158,911	
貸付金・基金等の減少		△ 595,923	595,923	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	△ 244	0	△ 244	
本年度純資産変動額	△ 516,772	△ 391,995	△ 124,777	0
本年度末純資産残高	14,013,214	18,842,198	△ 4,828,984	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,136,638
業務費用支出	3,178,964
人件費支出	938,382
物件費等支出	2,279,947
支払利息支出	18,747
その他の支出	△ 58,113
移転費用支出	1,957,674
補助金等支出	1,425,732
社会保障給付支出	239,693
他会計への繰出支出	291,215
その他の支出	1,034
業務収入	5,291,607
税収等収入	4,092,872
国県等補助金収入	841,943
使用料及び手数料収入	165,559
その他の収入	191,233
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	154,969
【投資活動収支】	
投資活動支出	781,833
公共施設等整備費支出	606,932
基金積立金支出	99,662
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	52,057
その他の支出	23,182
投資活動収入	864,867
国県等補助金収入	298,778
基金取崩収入	448,136
貸付金元金回収収入	40,903
資産売却収入	12
その他の収入	77,038
投資活動収支	83,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	490,120
地方債等償還支出	490,120
その他の支出	-
財務活動収入	583,268
地方債等発行収入	583,268
その他の収入	-
財務活動収支	93,148
本年度資金収支額	331,151
前年度末資金残高	375,176
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	706,327
前年度末歳計外現金残高	329
本年度歳計外現金増減額	△ 2,897
本年度末歳計外現金残高	△ 2,568
本年度末現金預金残高	703,759

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

該当なし

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

該当なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（京極町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営事業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.87096787%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.06162947%
後志教育研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.90000000%
羊蹄山ろく消防組合	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
羊蹄山ろく環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数を持って会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

①現に事業の用に供されていない資産（一時的に賃貸している場合を含む）

②売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

注）売却を目的として保有している棚卸資産を除く

イ 内訳

事業用資産 119,937千円

土地 119,937千円

インフラ資産 0千円

土地 0千円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。